

令和 7 年 10 月 22 日

愛知県新体育館整備・運営等事業に関する支援決定について

株式会社民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」といいます。）は、愛知県新体育館整備・運営等事業（以下「本事業」といいます。）に関して、特定選定事業等支援を実施するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 54 条第 1 項により、対象となる事業者及び当該特定選定事業等支援の内容について、以下の通り決定しました。

1. 本事業の目的

本事業は、愛知県体育館の老朽化等に伴う建て替えを行うものであり、IG アリーナにおいては、国際大会を開催するために必要な規模、機能を有することで、国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ、大相撲名古屋場所の開催など愛知県体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとなる施設づくりを行っていくことを目的としています。

2. 本事業の内容

事業名	愛知県新体育館整備・運営等事業
事業の概要	施設整備業務 開業準備業務 維持管理運営業務
事業責任者	愛知県知事 大村秀章
事業方式	BT+コンセッション方式
事業期間	令和 7 年 4 月から令和 37 年 3 月まで

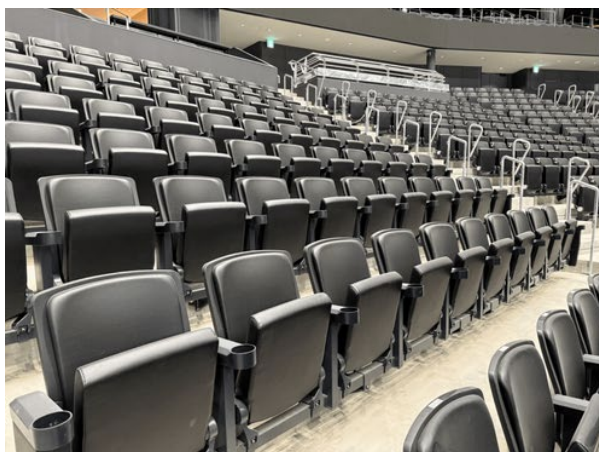
3. 対象事業者について

対象事業者名	株式会社愛知国際アリーナ 本事業実施のために代表企業と構成企業の出資により設立された特別目的会社
代表企業	株式会社 NTT ドコモ（本社所在地：東京都千代田区）
構成企業	前田建設工業株式会社（本社所在地：東京都千代田区） Anschutz Sports Holdings（本社所在地：イギリス・ロンドン） 三井住友ファイナンス&リース株式会社（本社所在地：東京都千代田区） 東急株式会社（本社所在地：東京都渋谷区） 中部日本放送株式会社（本社所在地：愛知県名古屋市） 株式会社日本政策投資銀行（本社所在地：東京都千代田区）

4. 対象設備のイメージ



※IG アリーナ HP より



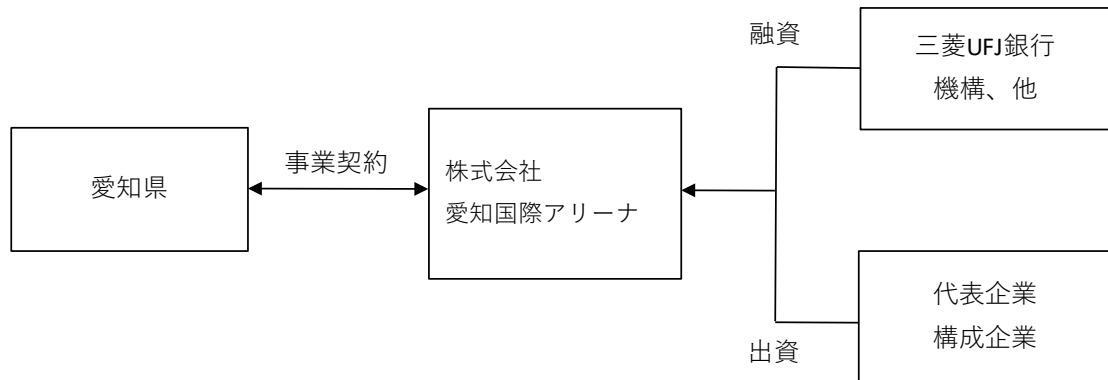
※IG アリーナ HP より



5. 特定選定事業等支援の内容について

機構は、対象事業者に対して融資による特定選定事業等支援を実施する予定で、アレンジャーである三菱 UFJ 銀行と協調して、対象事業者への融資を実施いたします。

機構の融資金額は 1,000 百万円（優先ローン）です。



機構は今後も、PPP/PFI 推進アクションプランに基づき、国や地方自治体、民間事業者、地域金融機関等との密な連携を通じ、多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決や、そのための PFI・PPP の更なる推進へ向け、川上から川下まで一層積極的に貢献してまいりたいと考えています。

以上

(お問い合わせ先)	株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI 推進機構） 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 8 階 電話：03-6256-0071 email：info@pfipcj.co.jp URL：www.pfipcj.co.jp
-----------	---